

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第145期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 良雄
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 稲葉 伸二
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 稲葉 伸二
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	8,009,413	8,089,732	8,183,705	8,236,419	8,016,851
経常利益(千円)	510,599	525,680	431,654	341,951	250,777
当期純利益(千円)	133,963	255,692	206,110	222,396	85,452
純資産額(千円)	986,880	1,242,914	1,682,692	1,934,658	2,040,791
総資産額(千円)	9,259,847	9,346,821	9,530,808	9,333,665	9,575,943
1株当たり純資産額(円)	144.82	182.39	210.90	243.49	255.96
1株当たり当期純利益(円)	19.66	37.34	30.25	32.63	12.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	10.6	13.3	15.1	17.8	18.2
自己資本利益率(%)	13.6	20.6	14.3	13.4	4.9
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	857,271	771,920	848,488	734,979	792,738
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	514,056	489,443	547,160	557,357	731,288
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	147,152	239,352	287,531	291,043	972
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,756,252	1,799,377	1,813,175	1,699,753	1,760,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	749 (201)	723 (240)	701 (246)	675 (260)	665 (250)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第143期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	2,667,078	2,669,693	2,665,554	2,637,021	2,608,397
経常利益(千円)	342,155	275,327	199,317	151,070	124,217
当期純利益(千円)	42,482	138,735	113,424	44,527	16,263
資本金(千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数(千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額(千円)	416,214	556,540	659,314	703,600	719,388
総資産額(千円)	7,128,886	6,946,151	6,861,339	6,658,802	6,949,940
1株当たり純資産額(円)	59.46	79.51	94.18	100.51	102.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(円)	6.07	19.82	16.20	6.36	2.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.8	8.0	9.6	10.6	10.4
自己資本利益率(%)	10.2	24.9	17.2	6.3	2.3
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	80 (70)	83 (68)	80 (73)	74 (72)	76 (62)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、大正6年2月28日、伊東町有志により伊豆の地域産業の振興と地域住民の利便を図るべく伊東自動車株式会  
 社の名を以て設立され、現在までの沿革の概要は次のとおりであります。

大正6年2月28日	伊東自動車(株)として設立	資本金	12千円
大正7年11月4日	東海自動車(株)に商号変更		
昭和7年11月7日	下田自動車(株)と合併		
昭和22年12月1日	増資	3,835千円	資本金 5,000千円
昭和23年6月30日	"	5,000千円	" 10,000千円
昭和24年6月30日	"	10,000千円	" 20,000千円
昭和25年11月10日	"	30,000千円	" 50,000千円
昭和29年3月10日	"	25,000千円	" 75,000千円
昭和39年2月1日	"	75,000千円	" 150,000千円
昭和41年2月1日	"	200,000千円	" 350,000千円
昭和46年9月28日	定款変更営業年度、決算期の変更		
昭和48年10月1日	増資	350,000千円	資本金 700,000千円
昭和50年7月28日	郵便貨物業の子会社(東海輸送(株))を設立		
昭和56年2月18日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を設立		
昭和58年5月20日	自動車整備業の子会社(株東海車輛サービス)を設立		
平成8年12月6日	貸切業の子会社(株新東海バス)を設立		
平成11年2月17日	乗合業の子会社5社(株伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津東海バス)を設立		
平成11年3月16日	減資	350,000千円	資本金 350,000千円
平成11年4月1日	自動車事業を乗合子会社5社へ譲渡		
平成14年10月1日	乗合業の子会社である(株)沼津東海バスを(株)沼津登山東海バスに名称変更		
平成15年3月31日	旅行業の子会社(株東海バストラベル)を吸収合併		
平成17年6月6日	化粧品販売業の子会社(株ハートリーフ)を設立		

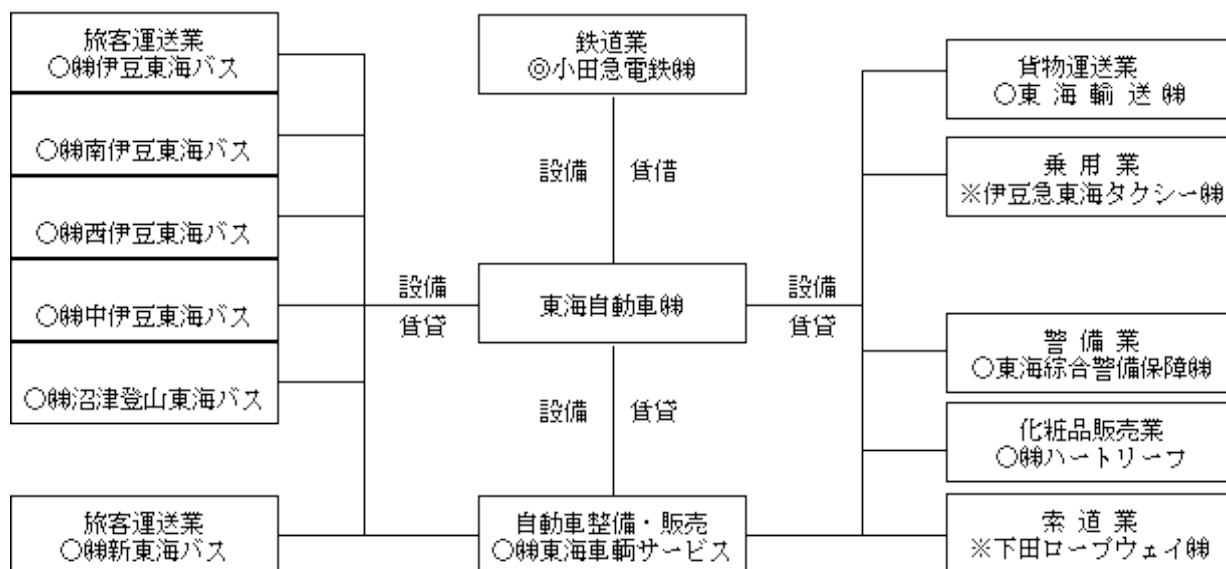
### 3【事業の内容】

当社グループは当社（東海自動車株式会社）、子会社10社及び関係会社2社で構成されており、事業内容は旅客運輸、郵便貨物、不動産、飲食・物品販売、自動車整備販売を中心にこれらに付帯するサービス等を行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
自動車事業	旅客運送業	乗合旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス
		貸切旅客運送業	(株)伊豆東海バス、(株)南伊豆東海バス、(株)西伊豆東海バス、(株)中伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)新東海バス
		一般乗用業	伊豆急東海タクシー(株)
	貨物運送業	郵便遞送業	東海輸送(株)
		区域貨物業	東海輸送(株)
不動産事業	不動産業	当社	
車両整備販売事業	自動車整備販売業	(株)東海車輛サービス	
その他の事業	飲食業	当社	
	物品販売業	当社	
	旅行業	当社	
	駐車場業	当社	
	警備業	東海綜合警備保障(株)	
	化粧品販売業	(株)ハートリーフ	
	索道業	当社、下田ロープウェイ(株)	

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

(注) ◎印は親会社  
○印は連結子会社  
※印は関係会社



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 小田急電鉄(株)	東京都渋谷区	60,359,822	鉄道業	(被所有) 直接所有 34.2 間接所有 9.0	兼任 2	無	有	有
(連結子会社) (株)伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	30,000	旅客運送業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)南伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	旅客運送業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)西伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	旅客運送業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)中伊豆東海バス	静岡県伊東市 渚町	20,000	旅客運送業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)沼津登山東海バス	静岡県伊東市 渚町	65,000	旅客運送業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)新東海バス	静岡県伊東市 渚町	60,000	旅客運送業	直接所有 100	兼任 1	無	有	有
(株)東海車輛サービス	静岡県伊東市 玖須美	35,000	自動車販売・ 自動車整備業	直接所有 100	兼任 5	無	有	有
東海輸送(株)	静岡県駿東郡 清水町	30,000	貨物運送業	直接所有 83.4	兼任 5	無	有	有
東海総合警備保障(株)	静岡県伊東市 玖須美	10,000	警備業	直接所有 50	兼任 2	無	有	有
(株)ハートリーフ	静岡県伊東市 渚町	10,000	化粧品販売業	直接所有 100	兼任 2	無	無	無
(持分法適用関連会社) 伊豆急東海タクシー(株)	静岡県下田市 敷根	80,000	乗用業	直接所有 49	兼任 4	無	有	有
下田ロープウェイ(株)	静岡県下田市 東本郷	30,000	索道業	直接所有 40	兼任 5	無	無	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記各会社のうち、特定子会社は(株)伊豆東海バス、(株)沼津登山東海バス、(株)東海車輛サービス、(株)新東海バス、東海輸送(株)、東海総合警備保障(株)であります。

3. (株)伊豆東海バス、(株)新東海バス、(株)沼津登山東海バスの3社は売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)伊豆東海バス	(株)新東海バス	(株)沼津登山東海バス
主要な損益情報等			
(1)売上高	1,362,254千円	1,018,055千円	806,097千円
(2)経常利益	33,536千円	18,022千円	10,026千円
(3)当期純利益	20,705千円	23,659千円	16,759千円
(4)純資産額	270,604千円	77,273千円	29,088千円
(5)総資産額	440,718千円	352,992千円	109,096千円

4. 上記各会社のうち、小田急電鉄(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車事業	442 (172)
不動産事業	3 (1)
車両整備販売事業	82 (-)
その他の事業	116 (77)
全社(共通)	22 (-)
合計	665 (250)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
76(62)	40才 7ヶ月	7年 1ヶ月	4,369,372

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(一部は除く)には、東海自動車労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。グループ内の組合員数は548人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高騰に始まり、米国サブプライムローン問題に端を発した金融危機が实体经济にも波及し、企業収益が大幅に減少するとともに、雇用情勢や個人消費にも影響が出るなど、景気は大幅に悪化いたしました。

こうした中、当社グループの事業エリアであります伊豆地域において、上期は燃料高並びに天候不順等の影響があり、下期は景気後退の影響を受け、年間を通じて来游客数が伸び悩むなど、主要産業である観光業は、依然として厳しい状況でありました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が8,016,851千円と前連結会計年度に比べ219,568千円(前年同期比2.7%減)の減収となりました。利益については、経費等の節減に努めたものの、売上高の減少が響き、営業利益は321,049千円と前連結会計年度に比べ94,888千円(同22.8%減)の減益、経常利益は250,777千円と前連結会計年度と比べ91,174千円(同26.7%減)の減益、当期純利益は85,452千円となり、前連結会計年度に比べ136,944千円(同61.6%減)の減益となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

#### 自動車事業

乗合業は比較的堅調に推移し、前年並みの売上高を確保したものの、貸切業が景気悪化による法人需要の落込みなどにより、売上高が5,424,106千円と前連結会計年度に比べ、72,661千円(同1.3%減)の減収となりました。

営業利益は、コスト削減に努めましたが、売上高の減収が響き、29,646千円と前連結会計年度に比べ23,655千円（同44.1%減）の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸業が比較的堅調に推移したため、売上高は201,060千円となり、前連結会計年度に比べ、11,033千円(同5.8%増)の増収となりました。

営業利益は、人件費を始めとするコスト削減に努めましたが、164,666千円と前連結会計年度に比べ、97千円(同0.1%減)の減益となりました。

#### 車両整備販売事業

車両整備販売事業は、積極的な営業活動を展開しましたが、車両販売事業が落ち込んだため、売上高は512,456千円と前連結会計年度と比べ52,052千円(同9.2%減)の減収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益減が響き、30,177千円と前連結会計年度と比べ、19,113千円(同38.8%減)の減益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、各事業において営業の強化を図り増収に努めましたが、景気の低迷により各事業で落ち込み、売上高は1,879,226千円と前連結会計年度と比べ、105,889千円(同5.3%減)の減収となりました。

営業利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めましたが、収益減の影響により、89,487千円と前連結会計年度に比べ、46,217千円(同34.1%減)の減益となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、法人税等の支払額の減少及び預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、60,477千円増加し、当連結会計年度末には1,760,230千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、792,738千円(前連結会計年度は、734,979千円の獲得)となりました。これは主に、預り金等の増加によるその他流動負債の増加が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、731,288千円(前連結会計年度は、557,357千円の使用)となりました。これは主に、自動車事業において車両更新、賃貸物件の建設等の有形固定資産取得が増加要因となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、972千円(前連結会計年度は、291,043千円の使用)となりました。これは主に借入金の返済5,827千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社及び連結子会社)を取巻く経営環境を展望すると、政府の経済対策効果が期待されるものの、世界経済の悪化の影響を受けて、国内景気の低迷局面の長期化が避けられない見通しであります。当社グループの事業エリアである伊豆地域においても、少子化の進行が留まらず、また、主要産業である観光業も来遊客の増加までには至っていないため、依然として厳しい状況下にあります。また、今後静岡県内において排ガス規制法が適用されることとなると、多額の投資が必要となり、会社経営が圧迫される要因となります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、1. 自主自立経営の実践、2. 伊豆地域における公共交通輸送機関としての社会的使命の達成を基本に 借入金の圧縮、バス事業継続のための基盤整備、付帯事業の拡充、関係会社の経営の健全化を課題として対処してまいります。

まず、借入金の圧縮であります。平成21年3月末の当社グループの借入金残高は5,465,595千円であり、グループの売上高と比較した場合、多額であり、今後キャッシュ・フローを更に充実させ圧縮してまいります。

バス事業継続のための基盤整備であります。最大の使命である安全の確保に努めるとともに、お客様のニーズにあった輸送を実現するためのダイヤの見直しや利便性の向上に資する企画商品の提供に努めてまいります。さらに、地域、自治体等との連携による誘客活動やインパウンド対策にも積極的に取り組み、伊豆半島への来遊客を増加させ、収益の拡大を図ってまいります。

付帯事業の拡充であります。「お客様第一」を基本理念とし、営業活動・企画活動を展開し、既存事業の改善・強化により収益の拡大を図ってまいります。

関係会社の経営の健全化であります。グループ各社の経営を指導し、収益の拡大、コストの削減を図り、業績向上を目指してまいります。

以上、当社グループの当面の課題について、着実に実施することにより、将来にわたって地域とともに繁栄し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。  
なお、将来に関する事項についての記載のある場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

- (1) 経営環境について  
当社グループの事業エリアである伊豆地域においては少子化の進行による人口の減少、観光来遊客の減少など、今後も厳しい経営環境が続くものと推測されます。
- (2) 法的規制について  
当社グループにおいて、車両のバリアフリー化や排ガス規制への対応については、段階的に進めているところですが、静岡県内に排ガス規制法が適用となった場合には、一時期に多額な設備投資が必要となり、財政状態を圧迫する要因となります。
- (3) 金利の変動について  
平成21年3月末の当社グループの借入金残高は5,465,595千円であり、事業規模に対しては過大なため、金利の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) 原油価格の高騰について  
当社グループでは自動車事業が主体であり、価格増により直接損益を逼迫する大きな要因となる可能性を持ち合わせております。
- (5) 自然災害について  
地震、その他大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業エリアは、東海地震に関する地震防災対策強化地域となっております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたっては、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ242,277千円増加し9,575,943千円となりました。これは、預け金の回収による現金の増加が主な要因となっております。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ136,145千円増加し7,535,152千円となりました。これは主に設備投資の未払金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によりまして、前連結会計年度末に比べ106,132千円増加し2,040,791千円となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、不動産事業以外が減収となったことにより、前連結会計年度と比べ219,568千円の減少し8,016,851千円となりました。営業利益は売上高の減少により94,888千円減益の321,049千円となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取保険賠償金の減少が主要因となり、前連結会計年度と比べ4,167千円の減少し36,742千円となりました。営業外費用は支払利息の減少により、前連結会計年度と比べ7,881千円の減少し107,013千円となりました。この結果、経常利益は営業利益の減益の影響もあり、前連結会計年度と比べ91,174千円の減少し250,777千円となりました。

#### 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前期計上した移転補償金や投資有価証券売却益などの減少により、前連結会計年度と比べ78,212千円の減少し80,498千円となりました。特別損失は固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度と比べ9,948千円の増加し90,484千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ179,334千円の減少し240,792千円となり、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度と比べ136,944千円減少し85,452千円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では自動車事業の事業用車両の更新を中心に、総額957,992千円の設備投資を実施しました。

自動車事業では、乗合車両6両、貸切車両1両及び郵便車5両の代替等201,073千円を投資しました。

不動産事業では、賃貸車両(乗合車5両)購入及び賃貸施設の建築等580,000千円を投資しました。

車両整備販売事業では、自家用車両6両の購入及び整備工場の建築等85,674千円を投資しました。

その他の事業では、警報機器及び小室山観光リフトの改修等91,243千円を投資しました。

所要資金については、いずれも自己資金及び借入金にてこれを充当しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海バス伊東事業 所他 (伊東市他)	不動産事業	土地建物事業用 車両他(賃貸)	1,168,946	299,262	1,867,851 (82,840.37)	390,467	3,726,528	3(1)
小室山 レストハウス他 (伊東市他)	その他の事業	土地建物他	386,987	13,675	795,330 (2,397.38)	6,086	1,202,079	51(61)
本社設備 (伊東市他)	会社統括管理 業務	土地建物他	98,045	1,115	357,869 (1,566.58)	27,584	484,615	22(-)

##### (2) 連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱伊豆東海バ ス	本社他 (伊東市他)	自動車事業	事業用車両 他	7,576	182,137	- (-)	3,439	193,152	103 (41)
㈱南伊豆東海 バス	本社他 (下田市他)	自動車事業	事業用車両 他	1,736	17,933	- (-)	1,037	20,707	40 (15)
㈱西伊豆東海 バス	本社他 (松崎町他)	自動車事業	事業用車両 他	1,160	33,410	- (-)	912	35,482	32 (19)
㈱中伊豆東海 バス	本社他 (伊豆市他)	自動車事業	事業用車両 他	3,285	9,824	- (-)	1,612	14,722	32 (22)
㈱沼津登山東 海バス	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車両 他	58	10,044	- (-)	2,246	12,349	71 (32)
㈱新東海バス	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車両 他	94	196,354	- (-)	1,556	198,005	70 (21)
東海輸送㈱	本社他 (清水町他)	自動車事業	事業用車両 本社土地・ 建物他	55,295	53,174	741,474 (6,156.31)	1,173	851,117	94 (22)
㈱東海車輛 サービス	本社他 (伊東市他)	車両整備販売 事業	整備工場 整備機器他	26,496	48,663	- (-)	72,705	147,866	82 (-)
東海総合警備 保障㈱	本社 (伊東市)	その他の事業	機械装置 営業用車両 他	1,338	90,096	- (-)	9,545	100,981	65 (16)

(注) 1. 提出会社のうち、不動産事業に表示した設備の一部については、㈱伊豆東海バス、㈱南伊豆東海バス、㈱西伊豆東海バス、㈱中伊豆東海バス、㈱沼津登山東海バスの五社及びその他の連結子会社に賃貸されております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書してあります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、自動車事業と不動産事業を中心とした設備を中心に、計画策定を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年6月23日	-	7,000	-	350,000	350,000 (注)	-

(注) 欠損の填補

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	19	-	-	906	931	-
所有株式数(株)	-	1,075,000	5	4,264,453	-	-	1,660,542	7,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	15.4	0.0	60.9	-	-	23.7	100	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,318	33.1
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	700	10.0
小田急箱根ホールディングス 株式会社	神奈川県小田原市城山1丁目15番1号	425	6.1
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	322	4.6
東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢43番地	222	3.2
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	165	2.4
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
エイアイジー・スター生命保 険株式会社	東京都墨田区太平4丁目1番3号	100	1.4
計	-	5,153	73.6

- (注) 1. 東海輸送株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。
2. 大和小田急建設株式会社が所有している株式322,500株については、平成21年4月3日に小田急電鉄株式会社が買付けを行っております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 222,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,777,300	6,777,300	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	6,777,300	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 東海輸送株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢43番地	222,700	-	222,700	3.2
計	-	222,700	-	222,700	3.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、過去の天災、業績の悪化等により、一昨年によく繰越損失の解消を果たしたばかりでありますので、配当を実施していません。

今後につきましては、まず経営基盤の強化と業績の向上を図り、配当できるよう努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石井 良雄	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成3年6月 同社グループ事業政策部課長 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 小田急建設株式会社経営本部経理部長 平成13年6月 同社取締役経営本部副本部長兼経理部長 平成15年6月 同社取締役常務執行役員経営本部部長 平成17年6月 箱根登山鉄道株式会社常務取締役 平成17年6月 箱根登山バス専務取締役 平成19年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	-
専務取締役	事業部長	石井 文弥	昭和24年4月3日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役自動車営業部長 平成14年6月 株式会社南伊豆東海バス取締役社長 平成14年6月 株式会社西伊豆東海バス取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役総務部長 平成17年6月 株式会社伊豆東海バス取締役社長 平成20年6月 当社常務取締役事業部長 平成20年6月 株式会社ハートリーフ代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社専務取締役事業部長(現在)	(注)1	1
専務取締役	経理部長	稲葉 伸二	昭和24年6月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社経理部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年6月 当社常務取締役経理部長 平成17年6月 株式会社東海車輛サービス代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社専務取締役経理部長(現在)	(注)1	1
常務取締役	自動車営業部長	椎野 市郎	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車営業部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年6月 株式会社沼津東海バス(平成14年10月に株式会社沼津登山東海バスに商号変更)取締役社長 平成14年6月 株式会社新東海バス取締役社長 平成19年6月 当社常務取締役自動車営業部長(現在)	(注)1	1
取締役	総務部長	黒川 泰弘	昭和35年9月12日生	昭和59年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成16年6月 同社広報部課長 平成20年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		和田 雅邦	昭和22年9月26日生	昭和46年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成4年6月 同社人事部次長 平成9年6月 当社取締役企画室長 平成11年6月 当社常務取締役 平成12年6月 小田急交通株式会社専務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成15年6月 国際観光株式会社取締役社長 平成18年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員生活創造事業本部長 平成19年6月 同社常務取締役執行役員 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 平成19年6月 小田急箱根ホールディングス株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 箱根登山鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 平成20年6月 小田急電鉄株式会社取締役(現在)	(注)1	1
取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 神奈川中央交通株式会社入社 平成13年3月 同社人事部長 平成13年6月 同社取締役人事部長 平成14年6月 同社取締役運輸部長 平成15年6月 同社常務取締役運輸部長 平成18年6月 同社常務取締役(現在) 平成21年6月 大山観光電鉄株式会社代表取締役社長(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
監査役		増田 信隆	昭和21年7月3日生	昭和40年3月 当社入社 平成9年7月 当社事業部長 平成18年6月 当社取締役事業部長 平成19年6月 株式会社ハートリーフ取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現在)	(注)2	0
監査役		鈴木 正俊	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 小田急電鉄株式会社入社 昭和46年9月 当社監査役 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 小田急電鉄株式会社取締役 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社取締役社長 平成17年6月 小田急電鉄株式会社常勤監査役(現在) 平成17年6月 当社監査役(現在)	(注)3	3
計						8

(注)1.平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

2.平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3.平成21年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと認識しています。コンプライアンスにつきましては、グループコンプライアンスマニュアルに基づき、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

当社では監査役制度を採用しております。取締役会は、本年3月31日現在7名（うち社外取締役1名）で構成され、重要な業務執行、その他法令で定められた事項について意思決定を行っております。また、2名の監査役は、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、財産の調査等通じて厳正な監査を実施しております。

##### ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、常勤取締役、監査役、部長による常務会を毎月2回開催し、迅速な経営の意思決定等行っております。また、グループ内では、公共輸送機関の立場として法令遵守を徹底していくため、「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、コンプライアンスマニュアル（行動基準）を策定し社員教育の徹底を図っております。

##### ハ．会計監査の状況

会計監査は東陽監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

また、当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

吉田岳司、高木康行

補助者の構成：公認会計士3名、その他1名

##### ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

神奈川中央交通(株)より1名の社外取締役が就任しておりますが、直接利害関係を有する事項はありません。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

##### 役員報酬:

取締役を支払った報酬等	39,377千円
監査役を支払った報酬等	7,345千円
計	46,723千円

(注) 1．社外取締役に支払った報酬等はありません。

2．取締役に支払った報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	-	-	8,250,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	8,250,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,547	1,792,447
受取手形及び売掛金	158,402	151,149
未収運賃	275,695	267,888
未収入金	26,284	79,274
たな卸資産	71,019	58,541 <sub>3</sub>
前払費用	27,216	25,151
繰延税金資産	98,428	80,762
預け金	203,320	-
その他	14,957	12,933
貸倒引当金	5,490	3,056
流動資産合計	2,398,381	2,465,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,534,033	3,399,901
減価償却累計額	1,647,995	1,659,439
建物及び構築物(純額)	1,886,037 <sub>1</sub>	1,740,461 <sub>1</sub>
機械装置及び運搬具	4,047,644	4,163,277
減価償却累計額	2,993,686	3,213,435
機械装置及び運搬具(純額)	1,053,958	949,842
土地	3,423,958 <sub>1</sub>	3,413,231 <sub>1</sub>
建設仮勘定	13,176	457,354
その他	262,676	296,347
減価償却累計額	219,986	236,449
その他(純額)	42,690	59,898
有形固定資産合計	6,419,821	6,620,787
無形固定資産		
その他	57,119	61,281
無形固定資産合計	57,119	61,281
投資その他の資産		
投資有価証券	130,484 <sub>2</sub>	122,585 <sub>2</sub>
出資金	909	909
長期前払費用	32,800	31,327
繰延税金資産	178,081	148,879
その他	118,482	128,714
貸倒引当金	2,415	3,635
投資その他の資産合計	458,343	428,781
固定資産合計	6,935,284	7,110,850
資産合計	9,333,665	9,575,943

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,906	183,675
短期借入金	1 4,895,500	1 5,100,675
1年内返済予定の長期借入金	1 155,348	1 114,076
未払金	189,472	336,964
未払消費税等	53,158	42,844
未払法人税等	71,823	24,844
未払費用	191,025	194,237
預り金	161,971	268,299
賞与引当金	137,458	145,112
その他	32,486	33,242
流動負債合計	6,072,150	6,443,973
固定負債		
長期借入金	1 408,920	1 250,844
繰延税金負債	133,520	136,183
預り保証金	1 535,998	1 500,405
その他	1 248,417	1 203,745
固定負債合計	1,326,856	1,091,178
負債合計	7,399,007	7,535,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金	1,326,615	1,412,068
自己株式	18,541	18,541
株主資本合計	1,658,073	1,743,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	719
評価・換算差額等合計	1,195	719
少数株主持分	275,388	296,544
純資産合計	1,934,658	2,040,791
負債純資産合計	9,333,665	9,575,943

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
自動車運送事業営業収益		
旅客運送収入	5,441,111	5,371,829
運送雑収	55,657	52,277
自動車運送事業営業収益合計	5,496,768	5,424,106
不動産事業営業収益	190,026	201,060
自動車整備販売事業営業収益	564,508	512,456
その他の事業営業収益	1,985,116	1,879,226
営業収益合計	8,236,419	8,016,851
<b>営業費用</b>		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 3,745,076	2 3,654,812
一般管理費	1, 2 140,058	1, 2 124,779
自動車運送事業営業費合計	3,885,134	3,779,591
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1, 2 385,452	1, 2 397,216
不動産事業営業費合計	385,452	397,216
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	458,037	410,861
販売費及び一般管理費	1, 2 472,759	1, 2 471,578
自動車整備販売事業営業費合計	930,796	882,439
その他の事業営業費		
売上原価	1,059,571	1,078,202
販売費及び一般管理費	1, 2 1,559,527	1, 2 1,558,352
その他の事業営業費合計	2,619,099	2,636,554
営業費用合計	7,820,482	7,695,801
<b>営業利益</b>	415,937	321,049
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,692	3,535
受取配当金	1,713	2,654
受取保険賠償金	10,058	5,251
持分法による投資利益	7,949	6,221
諸物件貸付収入	7,365	7,551
その他	10,130	11,527
営業外収益合計	40,909	36,742
<b>営業外費用</b>		
支払利息	112,553	104,346
その他	2,342	2,667
営業外費用合計	114,895	107,013
<b>経常利益</b>	341,951	250,777



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	669
固定資産売却益	3 8,136	3 1
投資有価証券売却益	71,346	57,060
補助金収入	19,227	22,767
移転補償金	60,000	-
特別利益合計	158,710	80,498
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 11,259	4 57,648
固定資産売却損	1,099	433
固定資産圧縮損	4,613	5,759
原状回復費用	-	19,150
減損損失	5 7,000	-
たな卸資産評価損	8,185	-
和解金	46,412	-
その他	1,964	7,491
特別損失合計	80,535	90,484
税金等調整前当期純利益	420,126	240,792
法人税、住民税及び事業税	158,369	77,540
法人税等調整額	4,701	49,844
法人税等合計	163,071	127,384
少数株主利益	34,658	27,954
当期純利益	222,396	85,452

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,104,218	1,326,615
当期変動額		
当期純利益	222,396	85,452
当期変動額合計	222,396	85,452
当期末残高	1,326,615	1,412,068
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,541	18,541
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,541	18,541
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,435,676	1,658,073
当期変動額		
当期純利益	222,396	85,452
当期変動額合計	222,396	85,452
当期末残高	1,658,073	1,743,526
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,436	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	475
当期変動額合計	240	475
当期末残高	1,195	719
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,436	1,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	475
当期変動額合計	240	475
当期末残高	1,195	719

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	245,578	275,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,809	21,155
当期変動額合計	29,809	21,155
当期末残高	275,388	296,544
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,682,692	1,934,658
当期変動額		
当期純利益	222,396	85,452
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,568	20,680
当期変動額合計	251,965	106,132
当期末残高	1,934,658	2,040,791

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	420,126	240,792
減価償却費	610,645	589,923
減損損失	7,000	-
のれん償却額	1,750	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	23,556	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,956	7,653
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,257	1,214
受取利息及び受取配当金	5,405	6,190
支払利息	112,553	104,346
持分法による投資損益（ は益）	7,949	6,221
投資有価証券売却損益（ は益）	71,346	57,060
固定資産売却損益（ は益）	7,036	431
固定資産除却損	11,259	57,648
固定資産圧縮損	4,613	5,759
たな卸資産評価損	8,185	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,639	15,060
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,193	12,477
その他の流動資産の増減額（ は増加）	593	40,835
仕入債務の増減額（ は減少）	2,865	230
その他の流動負債の増減額（ は減少）	93,827	125,576
預り保証金の増減額（ は減少）	21,254	35,592
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,149	10,313
その他	29,137	11,529
小計	1,005,274	1,013,540
利息及び配当金の受取額	5,409	6,204
利息の支払額	110,576	101,864
法人税等の支払額	165,128	125,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,979	792,738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100	101
有形固定資産の取得による支出	619,893	778,165
有形固定資産の売却による収入	12,515	7,293
投資有価証券の売却による収入	79,041	66,400
無形固定資産その他の取得による支出	28,920	26,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,357	731,288

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,248,000	5,371,175
短期借入金の返済による支出	5,766,700	5,166,000
長期借入れによる収入	357,000	-
長期借入金の返済による支出	124,493	199,348
少数株主への配当金の支払額	4,850	6,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>291,043</b>	<b>972</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,421	60,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,175	1,699,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,699,753	1,760,230

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 会社名 伊豆急東海タクシー(株) 下田ロープウェイ(株)	持分法適用の関連会社数 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度と連結決算日は一致いたしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法 イ 有形固定資産の減価償却方法 建物及び構築物が原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品が原則として定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具・器具・備品 2～15年	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 同左  イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物及び構築物が原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品が原則として定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具・器具・備品 2～15年

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31,444千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,298千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産の減価償却方法 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>二 有形固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、209,671千円が圧縮記帳されております。</p> <p>イ 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>二 有形固定資産の圧縮記帳 有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入及び買換資産により、210,862千円が圧縮記帳されております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該支給予定額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>1. 建物 390,497千円</p> <p>2. 土地 501,066</p> <hr/> <p>計 891,564</p> <p>上記資産を担保とする債務</p> <p>1. 短期借入金 321,500千円</p> <p>2. 長期借入金 (1年 298,268 内返済予定額を含む)</p> <p>3. 預り保証金 324,932</p> <p>4. 固定負債「その他」 75,370</p> <hr/> <p>計 1,020,070</p> <p>2. このうち、関連会社に対する株式 91,934千円</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>1. 建物 362,016千円</p> <p>2. 土地 360,255</p> <hr/> <p>計 722,271</p> <p>上記資産を担保とする債務</p> <p>1. 短期借入金 322,500千円</p> <p>2. 長期借入金 (1年 156,920 内返済予定額を含む)</p> <p>3. 預り保証金 299,702</p> <p>4. 固定負債「その他」 75,370</p> <hr/> <p>計 854,492</p> <p>2. このうち、関連会社に対する株式 98,155千円</p> <p>3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 29,140千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 29,401</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ. 自動車運送事業一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">105,480千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">33,793</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,058</td></tr> </table> <p>ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">43,505千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">77,336</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">44,920</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">219,689</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,452</td></tr> </table> <p>ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">388,676千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">67,571</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">2,967</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,544</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,759</td></tr> </table> <p>二. その他の事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">996,226千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">456,585</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">31,525</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,190</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,527</td></tr> </table> <p>2. 引当金繰入額</p> <p>イ. 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">137,458千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ. 車両</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">8,136千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ. 建物及び構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">3,408千円</td></tr> </table> <p>ロ. 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">7,768</td></tr> </table> <p>ハ. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">82</td></tr> </table>	人件費	105,480千円	経費	33,793	諸税	762	減価償却費	22	計	140,058	人件費	43,505千円	経費	77,336	諸税	44,920	減価償却費	219,689	計	385,452	人件費	388,676千円	経費	67,571	諸税	2,967	減価償却費	13,544	計	472,759	人件費	996,226千円	経費	456,585	諸税	31,525	減価償却費	75,190	計	1,559,527		137,458千円		8,136千円		3,408千円		7,768		82	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>イ. 自動車運送事業一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">111,973千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">12,437</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,779</td></tr> </table> <p>ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">52,162千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">87,518</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">41,825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">215,682</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,216</td></tr> </table> <p>ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">385,947千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">67,726</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">3,085</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,819</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,578</td></tr> </table> <p>二. その他の事業販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">991,108千円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">453,421</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">31,837</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">81,986</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,352</td></tr> </table> <p>2. 引当金繰入額</p> <p>イ. 賞与引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">145,112千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ. 車両</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>イ. 建物及び構築物</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">45,155千円</td></tr> </table> <p>ロ. 機械装置及び運搬具</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">10,363</td></tr> </table> <p>ハ. その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> </table>	人件費	111,973千円	経費	12,437	諸税	367	減価償却費	-	計	124,779	人件費	52,162千円	経費	87,518	諸税	41,825	減価償却費	215,682	計	397,216	人件費	385,947千円	経費	67,726	諸税	3,085	減価償却費	14,819	計	471,578	人件費	991,108千円	経費	453,421	諸税	31,837	減価償却費	81,986	計	1,558,352		145,112千円		1千円		45,155千円		10,363		2,129
人件費	105,480千円																																																																																																				
経費	33,793																																																																																																				
諸税	762																																																																																																				
減価償却費	22																																																																																																				
計	140,058																																																																																																				
人件費	43,505千円																																																																																																				
経費	77,336																																																																																																				
諸税	44,920																																																																																																				
減価償却費	219,689																																																																																																				
計	385,452																																																																																																				
人件費	388,676千円																																																																																																				
経費	67,571																																																																																																				
諸税	2,967																																																																																																				
減価償却費	13,544																																																																																																				
計	472,759																																																																																																				
人件費	996,226千円																																																																																																				
経費	456,585																																																																																																				
諸税	31,525																																																																																																				
減価償却費	75,190																																																																																																				
計	1,559,527																																																																																																				
	137,458千円																																																																																																				
	8,136千円																																																																																																				
	3,408千円																																																																																																				
	7,768																																																																																																				
	82																																																																																																				
人件費	111,973千円																																																																																																				
経費	12,437																																																																																																				
諸税	367																																																																																																				
減価償却費	-																																																																																																				
計	124,779																																																																																																				
人件費	52,162千円																																																																																																				
経費	87,518																																																																																																				
諸税	41,825																																																																																																				
減価償却費	215,682																																																																																																				
計	397,216																																																																																																				
人件費	385,947千円																																																																																																				
経費	67,726																																																																																																				
諸税	3,085																																																																																																				
減価償却費	14,819																																																																																																				
計	471,578																																																																																																				
人件費	991,108千円																																																																																																				
経費	453,421																																																																																																				
諸税	31,837																																																																																																				
減価償却費	81,986																																																																																																				
計	1,558,352																																																																																																				
	145,112千円																																																																																																				
	1千円																																																																																																				
	45,155千円																																																																																																				
	10,363																																																																																																				
	2,129																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産                      のれん</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯                      収益性が低下したため、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額                      のれん 7,000千円</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法                      物件及び店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法                      当該のれんにかかる資産グループの事業計画等に基づき算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	185	-	-	185
合計	185	-	-	185

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を致しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,528,547千円	現金及び預金勘定 1,792,447千円
現金同等物(預け金) 203,320	現金同等物(預け金) -
預入期間が3ヶ月を超える定期 32,114	預入期間が3ヶ月を超える定期 32,216
預金	預金
現金及び現金同等物 1,699,753	現金及び現金同等物 1,760,230

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	395,274	240,786	154,487	機械装置及び運搬具	285,689	182,469	103,219
その他工具器具備品	6,185	3,006	3,178	その他工具器具備品	6,185	4,037	2,147
合計	401,459	243,793	157,665	合計	291,874	186,507	105,367
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 57,768千円				1年以内 48,020千円			
1年超 112,739				1年超 64,719			
合計 170,507				合計 112,739			
支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払いリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払いリース料 58,195千円				支払いリース料 57,768千円			
減価償却費相当額 51,226				減価償却費相当額 52,298			
支払利息相当額 7,100				支払利息相当額 6,576			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197	2,182	1,984
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	2,182	1,984
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		197	2,182	1,984

(注) 当連結会計年度において、有価証券については(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,041	71,346	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	36,367

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項ありません。

(当連結会計年度)(平成21年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197	1,392	1,194
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197	1,392	1,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		197	1,392	1,194

(注) 当連結会計年度において、有価証券については(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
64,725	57,060	-

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	23,037

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項ありません。



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,978千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,490</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,428</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">176,013</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,073</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">72,229</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,081</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204,961</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">72,229</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,520</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p>	賞与引当金	55,978千円	未払事業税	6,490	繰越欠損金	3,090	その他	32,868		98,428	未実現利益	176,013	減損損失	62,073	その他	12,224	繰延税金負債(固定)との相殺	72,229		178,081	固定資産圧縮積立金	204,961	その他有価証券評価差額金	788	繰延税金資産(固定)との相殺	72,229		133,520	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,108千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,144</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,216</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現利益</td> <td style="text-align: right;">147,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">73,046</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">68,663</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,697</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="border-top: 1px solid black;">評価性引当額</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204,372</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">68,663</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,183</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債計</p> <p style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</p>	賞与引当金	59,108千円	賞与引当金社会保険料	6,838	繰越欠損金	4,126	その他	22,144		92,216	未実現利益	147,655	減損損失	73,046	繰越欠損金	30,432	その他	12,227	繰延税金負債(固定)との相殺	68,663		194,697	固定資産圧縮積立金	204,372	その他有価証券評価差額金	474	繰延税金資産(固定)との相殺	68,663		136,183
賞与引当金	55,978千円																																																										
未払事業税	6,490																																																										
繰越欠損金	3,090																																																										
その他	32,868																																																										
	98,428																																																										
未実現利益	176,013																																																										
減損損失	62,073																																																										
その他	12,224																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	72,229																																																										
	178,081																																																										
固定資産圧縮積立金	204,961																																																										
その他有価証券評価差額金	788																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	72,229																																																										
	133,520																																																										
賞与引当金	59,108千円																																																										
賞与引当金社会保険料	6,838																																																										
繰越欠損金	4,126																																																										
その他	22,144																																																										
	92,216																																																										
未実現利益	147,655																																																										
減損損失	73,046																																																										
繰越欠損金	30,432																																																										
その他	12,227																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	68,663																																																										
	194,697																																																										
固定資産圧縮積立金	204,372																																																										
その他有価証券評価差額金	474																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	68,663																																																										
	136,183																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.75</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.21</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.08</td> </tr> <tr> <td>連結子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.83</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">10.70</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.90</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.21	住民税均等割	3.08	連結子会社繰越欠損金	4.83	未実現利益	10.70	評価性引当額	5.38	その他	1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.90																																						
法定実効税率	39.75																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.21																																																										
住民税均等割	3.08																																																										
連結子会社繰越欠損金	4.83																																																										
未実現利益	10.70																																																										
評価性引当額	5.38																																																										
その他	1.34																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.90																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車事業 (千円)	不動産事業 (千円)	車両整備 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,496,768	190,026	564,508	1,985,116	8,236,419	-	8,236,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,028	373,546	523,417	827,188	1,745,180	(1,745,180)	-
計	5,517,796	563,572	1,087,925	2,812,304	9,981,600	(1,745,180)	8,236,419
営業費用	5,464,495	398,809	1,038,635	2,676,599	9,578,539	(1,758,057)	7,820,482
営業利益	53,301	164,763	49,290	135,704	403,060	12,877	415,937
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,611,722	3,436,711	339,356	1,883,922	8,271,712	1,061,952	9,333,665
減価償却費	303,684	222,464	13,601	75,648	615,399	(4,754)	610,645
減損損失	-	-	-	7,000	7,000	-	7,000
資本的支出	261,901	242,404	16,038	44,255	564,600	(12,835)	551,764

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	自動車事業 (千円)	不動産事業 (千円)	車両整備 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,424,106	201,060	512,456	1,879,226	8,016,851	-	8,016,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,656	373,005	523,195	915,550	1,787,110	(1,787,110)	-
計	5,445,763	574,066	1,035,652	2,794,777	9,850,260	(1,833,408)	8,016,851
営業費用	5,416,117	409,399	1,005,475	2,705,290	9,536,282	(1,840,480)	7,695,801
営業利益	29,646	164,666	30,177	89,487	313,977	7,071	321,049
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,411,784	3,682,730	386,366	1,880,455	8,361,337	1,214,605	9,575,943
減価償却費	278,851	217,680	14,876	82,400	593,809	(3,885)	589,923
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	201,073	580,000	85,674	91,243	957,992	(46,298)	911,693

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質等の類似性を考慮して、旅客運輸事業及び郵便貨物事業としての自動車事業と、不動産販売及び賃貸事業としての不動産事業と、車両整備及び車両販売事業としての車両整備販売事業とその他の事業とに区分しております。

2. 各事業の主な業種

- |                  |  |
|------------------|--|
| (1) 自動車事業        | 旅客運輸事業（バス事業）<br>郵便貨物運送事業   |
| (2) 不動産事業        | 不動産賃貸事業  |
| (3) 車両整備<br>販売事業 | バス及び一般車両の整備事業<br>車両販売事業（マツダ車、トヨタ車、ダイハツ車）<br>自動車部品用品販売（タイヤショップ販売店）<br>保険代理業 |
| (4) その他の事業       | 保養所運営受託業<br>物品販売業<br>旅行斡旋事業<br>レストハウス事業<br>化粧品販売事業<br>その他の事業               |

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,797,918千円、当連結会計年度1,916,724千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

#### 5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車事業」で21,829千円、「不動産事業」で8,817千円、「車両整備販売事業」で322千円、「その他事業」で474千円増加しております。営業費用は「自動車事業」で21,829千円、「不動産事業」で8,817千円、「車両整備販売事業」で322千円、「その他事業」で474千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

#### 6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「自動車事業」で5,201千円、「不動産事業」で9,589千円、「車両整備販売事業」で765千円、「その他事業」で1,741千円増加しております。営業費用は「自動車事業」で5,201千円、「不動産事業」で9,589千円、「車両整備販売事業」で765千円、「その他事業」で1,741千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	小田急電 鉄株式会 社	東京都渋 谷区	60,359	鉄道業	直接 34.2 間接 9.0	兼任 2	不動産 の賃 借、保 養所運 営受託 等	賃借料	23,737	前払費用	1,045
								手数料収入等	5,156	未払金	230
								保養所運営受託	89,000	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子 会社	株式会社 小田急 フィナン シャルセ ンター	東京都新 宿区	30	金融業及 び経理代 行業	なし	なし	資金の 預け入 れ	資金の預け入 れ	270,514	預け金	203,320
								受取利息	631	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区	60,359	鉄道業	(被所有) 直接 34.2 間接 9.0	不動産の賃借 保養所運営受託 役員の兼任	賃借料	23,737	前払費用	1,045
							手数料収入等	7,088	未払金	252
							保養所運営受託	89,000	-	-
法人主要株主	神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市	3,160	運輸業	(被所有) 直接 10.0	役員の兼任	-	-	-	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料の支払及び手数料収入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 保養所運営受託については、運營業務仕様書に基づき受託料を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30	金融業及び経理代行業	-	資金の預け入れ及び借入	資金の預け入れ(期中平均)	168,699	短期借入金	398,175
							受取利息	667	-	-
							資金の借入(期中平均)	21,550	-	-
							支払利息	262	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息及び支払利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	243.49円	1株当たり純資産額	255.96円
1株当たり当期純利益	32.63円	1株当たり当期純利益	12.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,934,658	2,040,791
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	275,388	296,544
(うち少数株主持分)	(275,388)	(296,544)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,659,269	1,744,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	6,814,268	6,814,268

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	222,396	85,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,396	85,452
期中平均株式数(株)	6,814,268	6,814,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,895,500	5,100,675	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	155,348	114,076	2.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	408,920	250,844	2.40	平成24年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
長期未払金	(35,383) 146,043	(35,383) 110,659	1.72	平成22年～ 平成24年
計	5,605,811	5,576,255	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債「長期未払金」の当期末残高欄の( )内の金額は、内数で1年以内に返済予定のもので連結貸借対照表上、流動負債の部の「未払金」に含めております。なお長期未払金は、連結貸借対照表上の金額より消費税相当額を除いており、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含めております。

3. 長期借入金、長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,076	99,556	37,212	-
長期未払金	35,383	33,677	6,215	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,643	778,493
売掛金	<sup>4</sup> 159,115	<sup>4</sup> 124,020
未収入金	<sup>4</sup> 7,056	<sup>4</sup> 32,350
商品	32,497	23,456
貯蔵品	6,924	6,937
前払費用	21,275	19,721
繰延税金資産	33,402	29,146
預け金	203,320	-
その他	2,443	4,452
貸倒引当金	400	100
流動資産合計	1,060,279	1,018,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 2</sup> 2,858,746	<sup>1, 2</sup> 2,746,591
減価償却累計額	1,285,228	1,286,991
建物(純額)	1,573,518	1,459,600
構築物	<sup>2</sup> 440,786	<sup>2</sup> 448,855
減価償却累計額	232,273	254,476
構築物(純額)	208,513	194,378
機械及び装置	62,089	59,145
減価償却累計額	42,007	42,278
機械及び装置(純額)	20,081	16,866
車両運搬具	<sup>2</sup> 1,449,129	<sup>2</sup> 1,418,342
減価償却累計額	1,135,048	1,121,155
車両運搬具(純額)	314,080	297,186
工具、器具及び備品	177,838	195,551
減価償却累計額	151,396	159,973
工具、器具及び備品(純額)	26,441	35,578
土地	<sup>1</sup> 2,963,979	<sup>1</sup> 3,021,051
建設仮勘定	13,176	388,560
有形固定資産合計	5,119,790	5,413,223
無形固定資産		
公共施設利用権	887	716
電話加入権	5,401	5,401
借地権	10,193	10,193
ソフトウェア	21,016	25,561
無形固定資産合計	37,498	41,873

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	28,899	23,147
関係会社株式	317,048	347,048
出資金	439	439
長期前払費用	7,647	10,116
差入保証金	62,872	72,490
その他	26,281	26,298
貸倒引当金	1,955	3,175
投資その他の資産合計	441,234	476,365
固定資産合計	5,598,523	5,931,461
資産合計	6,658,802	6,949,940
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	110,926	80,097
短期借入金	1 4,519,000	1 4,705,175
1年内返済予定の長期借入金	58,000	58,000
未払金	4 109,714	4 212,881
未払消費税等	1,251	-
未払法人税等	5,581	2,861
未払費用	32,057	33,604
未精算運賃預り金	64,899	73,492
預り金	56,828	152,351
賞与引当金	17,917	17,751
流動負債合計	4,976,177	5,336,215
<b>固定負債</b>		
長期借入金	208,000	150,000
繰延税金負債	117,330	130,090
環境安全対策引当金	3,151	3,151
預り保証金	1 535,998	1 500,405
その他	1 114,545	1 110,690
固定負債合計	979,024	894,337
負債合計	5,955,202	6,230,552

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	298,914	298,020
繰越利益剰余金	53,490	70,647
利益剰余金合計	352,404	368,668
株主資本合計	702,404	718,668
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	1,195	719
評価・換算差額等合計	1,195	719
純資産合計	703,600	719,388
負債純資産合計	6,658,802	6,949,940

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 2,637,021	1 2,608,397
売上原価	945,842	947,385
売上総利益	1,691,179	1,661,011
販売費及び一般管理費	1,479,613	1,484,450
営業利益	211,566	176,560
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 10,321	1 12,774
諸物件貸付収入	7,452	7,580
雑収入	1 15,214	1 14,626
営業外収益合計	32,988	34,981
営業外費用		
支払利息	92,939	86,554
雑支出	544	770
営業外費用合計	93,483	87,325
経常利益	151,070	124,217
特別利益		
投資有価証券売却益	1,221	710
補助金収入	1,216	2,314
特別利益合計	2,437	3,025
特別損失		
固定資産除却損	2 5,632	2 48,508
原状回復費用	-	3 19,150
関係会社株式評価損	9,151	-
たな卸資産評価損	8,185	-
和解金	46,412	-
その他	2,820	8,662
特別損失合計	72,203	76,322
税引前当期純利益	81,305	50,920
法人税、住民税及び事業税	40,137	17,326
法人税等調整額	3,359	17,330
法人税等合計	36,778	34,656
当期純利益	44,527	16,263

【営業費明細表】  
売上原価の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
付帯事業売上原価		945,842	100.0	947,385	100.0
合計		945,842	100.0	947,385	100.0

販売費及び一般管理費の明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
人件費					
役員報酬		39,372		46,723	
給与諸手当		412,869		417,335	
その他人件費		198,810	651,052 44.0	183,843	647,902 43.6
減価償却費			269,236 18.2		272,762 18.4
施設使用料			87,079 5.9		88,208 5.9
租税公課			71,920 4.9		69,075 4.7
交際会議費			9,126 0.6		9,645 0.6
取扱手数料			8,973 0.6		8,173 0.6
諸負担金			8,823 0.6		8,073 0.5
広告宣伝費			39,102 2.6		38,382 2.6
諸手数料			88,349 6.0		95,773 6.5
その他経費			245,948 16.6		246,452 16.6
合計			1,479,613 100.0		1,484,450 100.0

(注) 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額 17,917千円	賞与引当金繰入額 17,751千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	300,701	298,914
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,787	893
当期変動額合計	1,787	893
当期末残高	298,914	298,020
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,175	53,490
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,787	893
当期純利益	44,527	16,263
当期変動額合計	46,314	17,157
当期末残高	53,490	70,647
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	307,877	352,404
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	44,527	16,263
当期変動額合計	44,527	16,263
当期末残高	352,404	368,668
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	657,877	702,404
当期変動額		
当期純利益	44,527	16,263
当期変動額合計	44,527	16,263
当期末残高	702,404	718,668

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,436	1,195
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	475
<b>当期変動額合計</b>	240	475
<b>当期末残高</b>	1,195	719
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,436	1,195
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	475
<b>当期変動額合計</b>	240	475
<b>当期末残高</b>	1,195	719
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	659,314	703,600
<b>当期変動額</b>		
<b>当期純利益</b>	44,527	16,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240	475
<b>当期変動額合計</b>	44,286	15,787
<b>当期末残高</b>	703,600	719,388

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品・貯蔵品 移動平均法	同左												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物、構築物は定額法 車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ9,084千円減少してあります。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具・器具・備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物は定額法 車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具・器具・備品	2～15年
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	2～12年													
工具・器具・備品	2～15年													
建物及び構築物	5～50年													
機械装置及び運搬具	2～10年													
工具・器具・備品	2～15年													



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10,514千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を2~12年としておりましたが、当事業年度より2~10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準にて計上しております。</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ手段...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役の退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い当該支給予定額は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1.(1) 下記の根抵当物件を担保としております。 根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 建物</td> <td style="text-align: right;">331,459千円</td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td style="text-align: right;">18,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,378</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">324,932</td> </tr> <tr> <td>3. 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,302</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。</p> <p>(1) 国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">69,689</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,314</td> </tr> </table> <p>(2) 買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記各会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)東海車輛サービス</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)新東海バス</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,000</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,812千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38,717</td> </tr> </table>	1. 建物	331,459千円	2. 土地	18,918	計	350,378	1. 短期借入金	100,000千円	2. 預り保証金	324,932	3. 固定負債「その他」	75,370	計	500,302	建物	3,289千円	構築物	1,335	車両	69,689	計	74,314	建物	18,140千円	計	18,140	(株)東海車輛サービス	71,000千円	(株)新東海バス	70,000	計	141,000	売掛金	111,812千円	未収入金	504	未払金	38,717	<p>1.(1) 下記の根抵当物件を担保としております。 根抵当物件(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 建物</td> <td style="text-align: right;">312,841千円</td> </tr> <tr> <td>2. 土地</td> <td style="text-align: right;">18,918</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,760</td> </tr> </table> <p>(2) 上記資産を担保とする債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>2. 預り保証金</td> <td style="text-align: right;">299,702</td> </tr> <tr> <td>3. 固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">75,370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,072</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。</p> <p>(1) 国庫補助金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">72,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,629</td> </tr> </table> <p>(2) 買換資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,140</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">84,512千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">53,542</td> </tr> </table>	1. 建物	312,841千円	2. 土地	18,918	計	331,760	1. 短期借入金	100,000千円	2. 預り保証金	299,702	3. 固定負債「その他」	75,370	計	475,072	建物	3,289千円	構築物	1,335	車両	72,003	計	76,629	建物	18,140千円	計	18,140	売掛金	84,512千円	未収入金	852	未払金	53,542
1. 建物	331,459千円																																																																						
2. 土地	18,918																																																																						
計	350,378																																																																						
1. 短期借入金	100,000千円																																																																						
2. 預り保証金	324,932																																																																						
3. 固定負債「その他」	75,370																																																																						
計	500,302																																																																						
建物	3,289千円																																																																						
構築物	1,335																																																																						
車両	69,689																																																																						
計	74,314																																																																						
建物	18,140千円																																																																						
計	18,140																																																																						
(株)東海車輛サービス	71,000千円																																																																						
(株)新東海バス	70,000																																																																						
計	141,000																																																																						
売掛金	111,812千円																																																																						
未収入金	504																																																																						
未払金	38,717																																																																						
1. 建物	312,841千円																																																																						
2. 土地	18,918																																																																						
計	331,760																																																																						
1. 短期借入金	100,000千円																																																																						
2. 預り保証金	299,702																																																																						
3. 固定負債「その他」	75,370																																																																						
計	475,072																																																																						
建物	3,289千円																																																																						
構築物	1,335																																																																						
車両	72,003																																																																						
計	76,629																																																																						
建物	18,140千円																																																																						
計	18,140																																																																						
売掛金	84,512千円																																																																						
未収入金	852																																																																						
未払金	53,542																																																																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																
<p>1 . 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,201,652千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">6,855</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,623</td> </tr> </table> <p>2 . 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	売上高	1,201,652千円	受取利息及び配当金	6,855	雑収入	6,623	車両	2,141千円	建物	1,035	構築物	2,372	工具器具備品	82	<p>1 . 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,272,355千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,340</td> </tr> </table> <p>2 . 特別損失のうち、固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両</td> <td style="text-align: right;">6,273千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,992</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table> <p>3 . 特別損失のうち、原状回復費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">沼津黄瀬川車庫建物撤去費用</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> </table>	売上高	1,272,355千円	受取利息及び配当金	8,805	雑収入	6,340	車両	6,273千円	建物	41,992	構築物	1	機械装置	10	工具器具備品	231	沼津黄瀬川車庫建物撤去費用	19,150千円
売上高	1,201,652千円																																
受取利息及び配当金	6,855																																
雑収入	6,623																																
車両	2,141千円																																
建物	1,035																																
構築物	2,372																																
工具器具備品	82																																
売上高	1,272,355千円																																
受取利息及び配当金	8,805																																
雑収入	6,340																																
車両	6,273千円																																
建物	41,992																																
構築物	1																																
機械装置	10																																
工具器具備品	231																																
沼津黄瀬川車庫建物撤去費用	19,150千円																																

( 株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 ) 及び当事業年度( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 ) において、自己株式を保有していないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で  
時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,122千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">62,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,030</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,069</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">197,208</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">197,997</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,927</td></tr> </table>	賞与引当金	7,122千円	未払事業税	1,223	減損損失	62,073	役員退職慰労引当金	6,030	関係会社株式評価損	10,097	その他	27,523	繰延税金資産計	114,069	固定資産圧縮積立金	197,208	その他	788	繰延税金負債計	197,997	繰延税金負債の純額	83,927	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,056千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">73,046</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">4,789</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">10,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,633</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,482</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,150</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">196,619</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">197,094</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,944</td></tr> </table>	賞与引当金	7,056千円	減損損失	73,046	役員退職慰労引当金	4,789	関係会社株式評価損	10,097	その他	26,643	繰延税金資産小計	121,633	評価性引当額	25,482	繰延税金資産合計	96,150	固定資産圧縮積立金	196,619	その他	474	繰延税金負債計	197,094	繰延税金負債の純額	100,944
賞与引当金	7,122千円																																														
未払事業税	1,223																																														
減損損失	62,073																																														
役員退職慰労引当金	6,030																																														
関係会社株式評価損	10,097																																														
その他	27,523																																														
繰延税金資産計	114,069																																														
固定資産圧縮積立金	197,208																																														
その他	788																																														
繰延税金負債計	197,997																																														
繰延税金負債の純額	83,927																																														
賞与引当金	7,056千円																																														
減損損失	73,046																																														
役員退職慰労引当金	4,789																																														
関係会社株式評価損	10,097																																														
その他	26,643																																														
繰延税金資産小計	121,633																																														
評価性引当額	25,482																																														
繰延税金資産合計	96,150																																														
固定資産圧縮積立金	196,619																																														
その他	474																																														
繰延税金負債計	197,094																																														
繰延税金負債の純額	100,944																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.98</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.49</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.95</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.23</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.98	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.49	住民税均等割	2.95	その他	0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.75</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.45</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.70</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.71</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">19.83</td></tr> <tr><td>投資有価証券株式評価損</td><td style="text-align: right;">4.00</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.06</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.75	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.70	住民税均等割	4.71	関係会社株式評価損	19.83	投資有価証券株式評価損	4.00	その他	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.06										
	(%)																																														
法定実効税率	39.75																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.98																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.49																																														
住民税均等割	2.95																																														
その他	0.04																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.23																																														
	(%)																																														
法定実効税率	39.75																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.45																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.70																																														
住民税均等割	4.71																																														
関係会社株式評価損	19.83																																														
投資有価証券株式評価損	4.00																																														
その他	0.02																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.06																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	100.51円	1株当たり純資産額	102.76円
1株当たり当期純利益	6.36円	1株当たり当期純利益	2.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	703,600	719,388
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	703,600	719,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	44,527	16,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,527	16,263
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません



【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,858,746	22,349	134,503	2,746,591	1,286,991	94,274	1,459,600
構築物	440,786	8,122	52	448,855	254,476	22,254	194,378
機械及び装置	62,089	2,600	5,544	59,145	42,278	4,663	16,866
車両運搬具	1,449,129	118,839	149,627	1,418,342	1,121,155	129,460	297,186
工具、器具及び備品	177,838	25,493	7,780	195,551	159,973	16,090	35,578
土地	2,963,979	67,800	10,727	3,021,051	-	-	3,021,051
建設仮勘定	13,176	375,960	576	388,560	-	-	388,560
有形固定資産計	7,965,745	621,164	308,812	8,278,098	2,864,875	266,744	5,413,223
無形固定資産							
公共施設利用権	-	-	-	2,568	1,851	170	716
電話加入権	-	-	-	5,402	1	-	5,401
借地権	-	-	-	10,193	-	-	10,193
ソフトウェア	-	-	-	58,932	33,370	5,847	25,561
無形固定資産計	-	-	-	77,096	35,223	6,018	41,873
長期前払費用	7,647	2,963	494	10,116	-	-	10,116

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物の当期減少額は、沼津ガイド寮・寄宿舍の除却134,503千円であります。
3. 車両運搬具の当期増加額の主なものは、賃貸車両の購入8両114,771千円であります。
4. 車両運搬具の当期減少額の主なものは、賃貸車両の除却10両149,175千円であります。
5. 建設仮勘定の当期増加額は、沼津市大平賃貸物件375,960千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,355	1,320	-	400	3,275
賞与引当金	17,917	17,751	17,917	-	17,751
環境安全対策引当金	3,151	-	-	-	3,151

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,192
預金	
当座預金	70,379
普通預金	680,958
定期預金	10,000
その他預金	2,964
計	764,301
合計	778,493

ロ．売掛金

相手先	金額(千円)
(株)伊豆東海バス	19,155
(株)沼津登山東海バス	15,254
(株)南伊豆東海バス	12,419
(株)新東海バス	12,086
(株)西伊豆東海バス	8,888
その他	56,217
合計	124,020

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
159,115	1,903,265	1,938,361	124,020	93.9	27.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
石油販売商品	6,861
ギフト商品	6,202
レストハウス商品	6,065
その他	4,327
合計	23,456

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
その他 各所在庫	6,460

区分		金額(千円)
	その他	477
合計		6,937

流動負債  
イ．買掛金

区分及び相手先		金額(千円)
販売商品	新日本石油(株)他	44,411
売店商品	諸仕入先	35,686
合計		80,097

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,013,000
(株)三菱東京UFJ銀行	748,000
三菱UFJ信託銀行(株)	615,000
住友信託銀行(株)	608,000
(株)三井住友銀行	533,000
その他	1,188,175
合計	4,705,175

固定負債  
イ．預り保証金

相手先	金額(千円)
ロック開発(株)	187,050
(株)クリエイティブエス・ディー	124,046
(株)ファーストリテイリング	80,388
その他	108,921
合計	500,405

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 500株券 5株券 1,000株券 10株券 10,000株券 50株券 表示株券(100株未満) 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	伊東市渚町2番28号 当社総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	(1) 期末現在1,000株以上6,500株未満所有の株主に対し、持株により株主優待回数乗車券を発行しております。 (2) 期末現在6,500株以上所有の株主に対し、株主優待乗車証(全線)を発行しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第145期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月18日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海自動車株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。